

http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/

毎月1日は東海地震特集

田原市の地震被害予測結果 (人口43,439人、13,327世帯)
想定:東海、東南海地震の連動(市内9割が震度6強)

	冬の午前5時	春秋の正午	冬の午後6時
死者	約130人	約80人	約100人
けが者	約1,330人	約1,060人	約1,140人
避難所生活者	約10,550人(1日後)		
焼失全壊	168棟(冬の午後6時) 3,314棟		
停電	4,743件		
上下道の断水	12,778戸		
電話機能支障	1,133件		

田原市の主な地震対策

	対象数	実施数	実施率
耐震改修	小・中学校校舎 37棟	27棟	73.0%
	同体育館 13棟	11棟	84.6%
	地区集会所 34棟	21棟	61.7%
住宅の耐震診断	約4,700棟	780件	16.5%
住宅の耐震改修		44件	
食糧の備蓄	61,140食		
飲料水の備蓄	飲料水耐震貯水槽60 ^ト ・4基、100 ^ト ・1基 1.5 ^{リットル} ペットボトル2,100本 0.5 ^{リットル} ペットボトル3,000本		

田原市の耐震補助制度

事業名	補助額
木造住宅耐震診断	1981年5月以前の木造住宅対象に無料で実施
耐震補強計画	耐震改修計画策定費用補助15万円
耐震補強工事	最高130万円
危険なブロック塀撤去	一般地10万円まで
危険なブロック塀改修	一般地30万円まで

山にテント 食料備蓄

わが家の「防災」

愛知県津波対策推進員 農業 小久保幸三さん(44)

津波が来るのは確実なもので、近くの山にある温室内に簡易テントを張り、三日分の食料を置いてあります。地震が来たらすぐに窓を開け、二日分の食料を置いてあります。行政には、そのための準備を期待しています。

住宅耐震化の主な問い合わせ先

愛知県	県建築指導課	052(961)2111 内2834
名古屋市	市耐震対策係	052(264)4051
三重県	県住宅室	059(224)2720
岐阜県	県建築指導課	058(272)1111 内3785
長野県	県建築管理課	026(235)7334
福井県	県建築住宅課	0776(20)0506
滋賀県	県住宅課	077(528)4235

※住宅耐震化の補助率、額は、県と市町村の合計

田原および 渥美の 対策

東海地震の想定震源域に近い愛知県田原市。半島という地理的不利な条件もあり、手厚い対策をとっている。今年10月に編入合併する同県渥美町への対応を含め、山田憲一・市総務部長に聞いた。(聞き手＝田原通信部・中村慎一郎)

市内の九割が震度6 実施した独自の予測調査 強(人は立っていられた)の結果で、想定東海・東南海地震が連動した場合、古い木造建築物が多量に倒壊する恐れがある。海上自衛隊は太平洋側からの上

「住民に「防災力」を高めてほしい」と話す山田憲一総務部長。田原市役所で、渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。

「住民に「防災力」を高めてほしい」と話す山田憲一総務部長。田原市役所で、渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。

「住民に「防災力」を高めてほしい」と話す山田憲一総務部長。田原市役所で、渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。渥美町にもこのシステムを普及させる計画がある。

備える その34「ハザードマップ」

木谷地区には細く曲がりくねった道が多い。災害が起きたら寸断され、谷で町内最初の取り組みをした。

参加したのは、保育園児からお年寄りまで、住民の半数にあたる八十人以上。

まず、二班に分かれてタウンウォッチング。古い家やブロック塀、石垣、電柱などの危険箇所を探して歩いた。消火栓や水門、防潮壁など、防災に役立つ設備もチェックした。

公民館でA・サイズの白地図を開いた住民たち

地図を踏んで危険箇所などを話し合った住民たち(三重県南勢町木谷で、同町提供)

町総務課の中西宣裕・消防防災係長は「倒壊の危険性がある家などについて行政は口を出しにくい。住民自身が地図を作ることで、遠慮なく意見を交わしてもらえた」と話す。

昨午九月五日、紀伊半島沖を震源に起きた地震では、住民たちはサイレンが鳴ると同時に公民館へ避難するなど、迅速に対応した。

「地図作りで住民の意識は一層高まった。今後もさらに進んだ取り組みをしていきたい」と意欲を見せる。

津波懸念の三重・南勢町

太平洋に面した五ヶ所 地区が孤立することも考

津波が来るのは確実なもので、近くの山にある温室内に簡易テントを張り、三日分の食料を置いてあります。地震が来たらすぐに窓を開け、二日分の食料を置いてあります。行政には、そのための準備を期待しています。

命の地図に住民参加

「町歩きで気付いた」は赤、水門は青、古い家などを活発に議論。消火栓

は町歩きで気付いた。消火栓は赤、水門は青、古い家などを活発に議論。消火栓

町歩きで気付いた。消火栓は赤、水門は青、古い家などを活発に議論。消火栓

町歩きで気付いた。消火栓は赤、水門は青、古い家などを活発に議論。消火栓

町歩きで気付いた。消火栓は赤、水門は青、古い家などを活発に議論。消火栓

町歩きで気付いた。消火栓は赤、水門は青、古い家などを活発に議論。消火栓

更新続ける姿勢が大切

「行政から配られて、避難所を確認して、おしまい。ハザードマップをそれだけのものにしてはいけない」

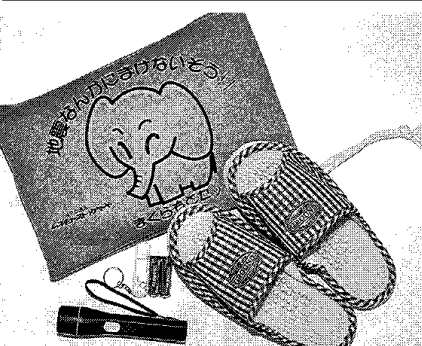
名古屋大災害対策室長 鈴木 康弘教授

地域住民の参加と「マップを使い込み、更新していく」姿勢だと強調する。鈴木教授が第一に指摘するのは、行政側の限界も、多くの公共施設に限られてしまっている。

「要援護者の中には、地元の人たちだけではなく、避難所を必要とする人々もいる。信頼関係の中心で、住民が実際の災害時に対応できない可能性を心配する。

「大切なのは、どの方向から」「どのくらい」「いつ」「津波が来るか」といった実際の災害のイメージを持つこと。専門家を交えた行政と住民の対話の場を通じて、マップを作っていくのが理想的だ」と指摘する。

「大切なのは、どの方向から」「どのくらい」「いつ」「津波が来るか」といった実際の災害のイメージを持つこと。専門家を交えた行政と住民の対話の場を通じて、マップを作っていくのが理想的だ」と指摘する。



地震でまず役立つ「まくらもとセット」

阪神大震災の時、たまに枕元の箱をひいて助けられた人があり、それを参考に作り直した。赤色ライト付きホイッスル

安心詰め「おやすみ」

まくらもとセット

阪神大震災の時、たまに枕元の箱をひいて助けられた人があり、それを参考に作り直した。赤色ライト付きホイッスル

のほか、停電に備えた懐中電灯、食器棚などのガラスが床に散乱しても歩ける厚底スリッパの三点を、予備の眼鏡などを入れたポケット付きの袋にセットしました。